

平成18年度における公正取引委員会環境配慮の方針の点検結果について

平成20年3月
公正取引委員会

平成18年1月に「公正取引委員会環境配慮の方針」を策定し、環境問題に係る施策を総合的かつ計画的に展開していくこととしております。

この度、平成17年度に講じた施策について進捗状況の点検を行いました。今後とも、本方針に基づき、引き続き環境問題への取組を推進していきます。

取組の概要

(1) 物品等の購入や仕様に当たっての取組

- ① グリーン調達の推進
- ② 公用車等の効率的利用
- ③ E S C O事業の推進

(2) 環境に配慮した省資源の取組

- ① エネルギー使用量の抑制
- ② 資源の節約

実施状況

(1) 物品等の購入や仕様に当たっての取組

- 環境物品等の調達の推進を図るための方針（以下「調達方針」という。）を平成17年7月に策定した。同方針に基づき、調達総量に対する基準を満たす物品等の調達量の割合により目標設定を行う品目については、すべて100%を目標としており、平成18年度はその目標を達成している。
- 公用車の利用に当たっては、業務の必要性に応じて一般職員も共用で活用し効率的に運用するとともに、霞が関及び各地方事務所・支所周辺の事務連絡等には自転車を活用している。

(2) 環境に配慮した省資源の取組

- 冷暖房の設定温度（夏季28度、冬季19度）、昼休憩時等の消灯等を行うことにより、エネルギー使用量の抑制を図るよう努めた。
- 平成18年度におけるエネルギー等の使用量は以下のとおり。

項目	単位	平成18年度
公用車の燃料使用量	リットル	15,604
電力消費量	kWh	2,716,411
都市ガス使用量	m ³	153,028
灯油使用料	リットル	4,587
重油使用量	リットル	3,840
温室効果ガスの総排出量	トンCO ₂	1,431
上水使用量	m ³	13,123
用紙の使用量	トン	57
廃棄物の量	トン	44
可燃ごみの量	トン	21